



## イエメン攻撃に見るサルマン新体制

東京大学大学院 総合文化研究科 特任准教授 辻上 奈美江

3月25日、駐米サウジアラビア大使は、サウジアラビアを中心とする10カ国がイエメンのフーシーへの空爆を開始したことを発表した。ハーディ暫定大統領の率いる暫定政府を守るために実施されるとするこの作戦は、サルマン国王に「決意の嵐」と名付けられた。オマーンを除く GCC 加盟国、ヨルダン、モロッコ、スーダン、エジプト、パキスタンが作戦に参加するが、サウジアラビアは参加国のなかでも最大の戦闘機100機を投入して作戦に臨む。UAEの30機、バーレーンとクウェートのそれぞれ15機などを合計すると、投入される戦闘機は189機となる。「イスラーム国」掃討作戦の際には、F16戦闘機など80機が投入されたと報じられている。「イスラーム国」では米軍が空爆を主導したが、米軍抜きで189機の戦闘機を準備して空爆に臨むアラブ諸国は、その作戦の名が示す通り「決意」が固い。なぜ空爆が開始されたかに関する議論はさまざまであるが、本当のところはよくわからない。だが、サウジアラビアに関しては、新国王が就任したことにもなんらかの関連がありそうである。

### 《イエメン空爆は「身から出た錆」か》

イエメン空爆の理由については、複数の説がある。もっとも頻繁に聞かれる説が、イランがフーシーを支持しており、サウジアラビアをはじめとするスンニー派勢力がイランをはじめとするシーア派勢力を封じ込めるためというものである。サウード外相は3月、ケリー米 국무相との会談で、イランが地域の不安定化を誘発しているとする挑発的な発言を行っている。同発言では、イランがシリア政府を支援しているとして批判していたが、フーシー支援も念頭にあった可能性は排除できない。サーレハ・イエメン前大統領もフーシーに加勢したという噂も聞かれる。ブルッキングス中東政策センターのブルース・リーデル上級研究員は、今年2月、サウジアラビアが1994年の南北イエメン内戦時に支援した南イエメンの分離独立を支援するかもしれないとの予測を立てたほどであった。これとは別に、サウジアラビア、UAE、クウェート、イラクから欧州に向かう石油輸送船のほとんどが紅海の入り口のバブ・アル＝マンディブ海峡を通過しなければならないため、イエメンでの紛争拡大を防ぐことが最大の目的であるとの分析もある。スエズ運河を有するエジプト

にとっては、紅海の入り口が封鎖されることへの懸念があるとも論じられた。

サウジアラビア国内の社会問題や、「裏庭」と言われるイエメンとの密接な関係にも着目する必要があるだろう。外国人労働力に依存してきたサウジアラビアは、1990年代からサウジ人の若者に雇用を創出するため、外国人労働者を自国民に置き換えるサウダイゼーションを行ってきた。「アラブの春」後の2011

年からは、このサウダイゼーションを強化し、企業の規模に応じて雇用すべき自国民の割合を決め、それによって企業の格付けを行う「ニターカート」を開始した。「ニターカート」では、定められた割合の自国民を雇わない企業には、翌年から外国人労働者を雇うための労働ビザを発給しないなど、罰則規定が設けられた。同時にサウジ政府は、アジアやアフリカの不法労働者約200万人を国外追放したとされる。2013年4月までに追放されたイエメン人は2,000人程度であったが、当時の状況をまとめたガーディアン紙によると、80万人から100万人のイエメン人がサウジアラビアに居住しており、今後30万人程度のイエメン人が国外追放される可能性もあるとされた。サウジアラビアに居住するイエメン人は毎年40億ドルを母国に送金しており、彼らが国外追放された場合のイエメン側の経済的ダメージは大きい。駐イエメン・サウジ大使館前では、サウジ政府の突然の国外追放に対する抗議デモが起きた。

サウジアラビアがイエメン人労働者を国外追放するのは初めてではない。1990年のイラクのクウェート侵攻の際、イエメンはイラクを支持したため、多国籍軍側についたサウジアラビアはイエメンへの経済支援を停止するとともに、75万人から100万人のイエメン人を国外追放した。このことがイエメンの経済に打撃を与えたことは言うまでもない。

今回のイエメン情勢の不安定化についても、2012年のサーレハ大統領からハーディ副大統領への権限移譲による動揺に加えて、2013年以降のサウジアラビアによる外国人労働者の国外追放との関係を完全に否定することは難しいだろう。サウジアラビアから国外追放されたイエメン人の多くは、帰国後、失業し、フラストレーションを溜めていたことが予想される。出稼ぎ労働者に支えられていた家族は、突然、収入源を失うことになった。イエメンは、サウジアラビアの地理的・経済的・政治的な「裏庭」であるのみならず、必要な時には引き出し、不要になれば返却（追放）する、出し入れ自由な「人材のプール」のように扱われている。だが、国際労働移動には、労働者の人生や生活がかかっている。実際には、「出し入れ自由」なはずがない。1990年と同様、イエメン人を国外追放すれば、その影響はまたサウジアラビアに跳ね返ってくるのである。

---

#### 筆者紹介

2008年神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程修了。博士（学術）。日本学術振興会特別研究員、高知県立大学講師などを経て現職。

著書に『現代サウディアラビアのジェンダーと権力』（福村出版、2011年）、共著に『中東政治学』（有斐閣、2012年）『中東イスラーム諸国民民主化ハンドブック』（明石書店、2011年）『グローバル政治理論』（人文書院、2011年）、共訳に『中東・北アフリカにおけるジェンダー』（明石書店、2012年）『21世紀のサウジアラビア』（明石書店、2012年）など。

専門は中東地域の比較ジェンダー論および地域研究。

---

## 《ムハンマド・ビン・サルマン：サルマン国王の意気込みと懸念》

しかし、それだけの理由で「決意」を固めて空爆する必要があったのだろうか。1994年内戦時も、サウジアラビアは南イエメンに武器を供与するなどして間接的に関与したが、今回のような直接攻撃は行わなかった。1月23日にアブドゥラー国王が逝去し、サルマン新国王が就任してから2ヵ月が経過した。イエメンへの意気込みは、おそらく新たに国王に就任したサルマンの統治への意気込みでもある。

空爆の監督にあたるのは、1月23日国防相兼王宮府長官という極めて重要な二つのポストに任命された、サルマン国王の息子ムハンマド・ビン・サルマンである。ムハンマド・ビン・サルマンは当初35歳と報じられていたが、日本の外務省は30歳、別の情報では27歳という説も出てきた。彼は、2013年から皇太子府長官と国務相を務めているものの、いずれも経験が浅い。サウジ情勢に詳しいサイモン・ヘンダーソンは、このような若くて実績のない人物が国防相となり、さらに国防相になって日が浅いうちに他国の空爆の監督者となることを、「大きな賭け」と表現する。

前号でも指摘したことであるが、サルマン新国王は、ムハンマド・ビン・サルマンの国防相兼王宮府長官就任については、かなり強い意志を持って、念入りに計画していた。アブドゥラー時代までの王位継承は、血統、年齢、経験、見識、人気、人格などが重視されてきたが、このうち年齢は、一万人以上いるかもしれないとされるサウジ王族の理解を得るためにも、十分に配慮されなければならないこととされてきた。このため、王位継承ラインに乗る可能性がある人物はいずれも高齢者となる傾向があった。

サルマン国王は、アブドゥラー国王が逝去し、自らが国王として任命権を得ると、その日のうちに、これまでの年齢重視の人選を改め、若いプリンスを重要なポストに任命した。アブドゥラー時代には、第二世代のサルマンが皇太子、第二世代の生存する息子のうちもっとも若いムクリンが副皇太子を務めていたが、アブドゥラー逝去によって、サルマンが国王、ムクリンが皇太子にそれぞれ玉突きでスライドした。そして空席となった副皇太子のポストには、第三世代のムハンマド・ビン・ナーイフ内相が大抜擢された。サウジアラビアでは、明確な王位継承順位は定められていないものの、これまで王位は皇太子、そして副皇太子が存在する場合には副皇太子に王位が順に継承される仕組みが踏襲されている。

この王位継承を検討するにあたって、先述の若いプリンス、ムハンマド・ビン・サルマンの国防相兼王宮府長官任命には重要な意味が込められている。王宮府長官とは、王宮府の門番的な役割を担う極めて重要なポストである。そして国防相は、かつて皇太子を務めたスルタン、そしてサルマン自身が務めたポストであり、今後、ムハンマド・ビン・サルマンが王位継承ラインに乗る可能性は高い。

ムハンマド・ビン・ナーイフ内相を副皇太子に、ムハンマド・ビン・サルマンを国防相



兼王宮府長官に任命したことは、スデイリ家の再興を目指す戦略にもかなっている。スデイリとは、サルマン国王のほかに、故ファハド国王、故スルタン皇太子、故ナーイフ皇太子らの産みの母、ヒッサ・アル＝スデイリの姓である。初代国王とヒッサとの間に生まれた息子7人は、スデイリ・セブンと呼ばれ、これまで王族内で強い影響力を有してきた。だが、アブドッラー前国王の晩年には、スデイリ家の有力プリンスたちが逝去し、勢力に陰りが見え始めていた。アブドッラー逝去後、故ナーイフ皇太子の息子であるムハンマド・ビン・ナーイフを副皇太子に任命し、ムハンマド・ビン・サルマンを限りなく王位継承ラインに近づけておくことで、サルマン国王はスデイリ家の勢力拡大を狙ったと思われる。

このことを裏付けるように、4月1日、サルマン国王は故ファハド国王に関する展示イベントと会議を開催した。ファハド国王を賞賛するこのイベントは2週間にわたって開催される。ところでスルタン皇太子が逝去した時を思い起こすと、国中が追悼モードに包まれていた。当時、筆者がサウジ航空に搭乗すると、機内誌はスルタン皇太子の功績を讃え、その死を悼む記事で埋め尽くされていた。スルタン皇太子は、かつての国防航空相を務めており、サウジ航空にも深く関わっていた背景があるため、機内誌で取り上げられたことは不思議ではない。アブドッラー国王についても、もちろん彼の功績を讃える諸々の行事は行われたが、たった2ヵ月で空爆へと突入したことが示すように、追悼モードの期間は短かったように思われる。サウジ・ウォッチャーであれば、アブドッラー国王でなく、ファハド国王の功績を讃えるイベントをこの時期に2週間も行う理由を誰でも知りたいと考えるだろう。

サルマン国王は、二人の若手プリンスへの権力集中も推し進めている。サルマンは、12の専門評議会を廃止し、ムハンマド・ビン・ナーイフ内相が議長を務め、ムハンマド・ビン・サルマン国防相、ムトゥイブ国家警備相を含む9人で構成される政治安全保障評議会、およびムハンマド・ビン・サルマン国防相が議長を務め、石油・経済・財務関連の閣僚を中心に22人で構成される経済開発評議会を新たに設置した。両委員会は、それぞれ2月11日に第1回会合を開始した。

他方で、3月30日、イエメン空爆については早くも誤爆が報じられ、ヒューマン・ライツ・ウォッチや国境なき医師団がプレスリリースなどで事態の深刻さを訴えた。これらの発表によると、イエメン北部の避難民キャンプが空爆を受け、少なくとも29人が死亡、41人が負傷した。キャンプの医療施設や市場、橋などが攻撃されたとされる。キャンプには、空爆を避けるために500世帯が新たに避難してきたばかりだったとされる。

この事態を受けてのことだろうか、サウジ国内では、イエメン空爆が「正しい戦争」であるとの説得工作が始まった。サウード外相は、3月31日の諮問評議会で「イエメンの安全はサウジアラビアと湾岸、そしてアラブ地域の安全の一部である」として、ハーディ大統領が帰還するまで攻撃を続けると訴えた。同日、サルマン国王は、ムクリン皇太子、ム

ハンマド副皇太子とともに、大臣経験者や退役軍人、識者らを集めて、国民が団結すること、国内の平和を守ることの重要性を訴えた。4月2日付の現地紙では、サウジアラビアの政府系の人権組織「人権評議会」会長までが、交渉による解決を試みたこと、国連憲章第51条に則った行為であることなどを理由にイエメン空爆を支持した。記事では、同会長が、空爆は「侵略者」からイエメン人、サウジ人や近隣諸国の人びとを守ることに寄与すると述べたとされたが、誤爆によって民間人の犠牲者が出ていることについては触れられなかった。

いずれにしても、ムハンマド・ビン・サルマンは、国防相就任後たった2ヵ月強にして隣国を空爆するという大仕事を任された。だが、逆の見方をすれば、失敗したときのリスクも大きいということにはほかならない。

### 《近隣諸国との関係改善》

サルマンの国王就任から空爆前までのサウジアラビアの外交を振り返ると、若くて有望なプリンスに失敗させないための根回しにも入念であったことがうかがえる。とりわけ関係改善が顕著なのが、対カタール関係である。サウジアラビアは、2014年3月、UAEとバーレーンとともに、ムスリム同胞団に肩入れするカタールに反発して、それぞれの駐カタール大使を召還していた。その後、11月になってカタールは同胞団支持の姿勢を修正し、複数の同胞団幹部を国外追放した。するとサウジアラビアら3ヵ国も態度を軟化させ、カタール大使を復帰させることとなった。12月になると、カタールはサウジアラビアの仲介でエジプトに特使を派遣し、カタール・エジプト関係に「雪解け」の兆しが見えた。

サルマンの国王就任以降のサウジアラビアは、明らかにカタールとの外交関係を改善した。アブドゥラー国王が逝去すると、タミーム首長はアブドゥラー国王を「国のために人生を捧げた偉大な指導者」と讃え、葬儀に訪れるとともに、カタールも3日間の喪に服することを決めた。2月10日には、ムハンマド・ビン・ナーフ副皇太子はドーハを訪問し、サルマン国王とムクリン皇太子のメッセージを手交した。2月17日には、今度はタミームがリヤドを訪問した。ガーディアン紙で外報部長をつとめた経験を有するデイビッド・ハーストによると、タミームとの急速な関係改善には、サルマンとタミームとの友好関係が効果的に働いたとしている。とはいえ、2月のリヤド訪問は日本訪問を直後に控えたタイトなスケジュールを縫ったものであったが、タミームはアブドゥラーの息子たちを訪問して弔意を述べ、スデイリ家にもアブドゥラー派にも巧みに立ち回った。

タミーム首長との往来の間には、クウェートのサバーハ首長（2月15日）、ムハンマド・アブダビ皇太子（2月16日）がリヤドを訪問し、25日にはヨルダンのアブドゥラー国王がリヤドを訪問した。このうち、アブダビのムハンマド皇太子の訪問は注目に値するものであった。というのも、ムハンマド皇太子は、1月のアブドゥラー国王の葬儀への参列を控

えていたからである。アラブ首長国連邦からは、ムハンマド皇太子のほかに、ハリーフ大統領およびムハンマド副大統領兼ドバイ首長が葬儀への参列を控えた。出席したのは、シャルジャ、アジュマーンとラアス・アル＝ハイマといった小さな首長国の首長のみであった。その理由は、ムハンマド皇太子が、サルマンの人選を快く思わなかったからであるとされている。ムハンマド皇太子は、ムトゥイブ国家警備相が次のサウジアラビアの副皇太子になると睨んでいたのである。1月23日に王宮府長官職を解任されたハーリド・アル＝トワイジリがムハンマド皇太子とムトゥイブ国家警備相をつなぐ役割を果たしていたともされたため、ムハンマド皇太子は、アブドッラー逝去後、ムトゥイブ国家警備相が副皇太子に任命されず、またハーリド・アル＝トワイジリが王宮府長官職を解任されたことに強い怒りを覚えたとされる。UAEのインターネットニュースサイトであるイルム・ニュースは、2月12日、ムハンマド・ビン・ナーイフの副皇太子任命に疑問を呈するとともに、スデイリ家の権力集中を鋭く指摘した。

エジプトのシーシー大統領も、ムハンマド皇太子の葬儀欠席に影響を受けたと言われている。世界経済フォーラムに出席予定だったシーシー大統領は、アブドッラー国王の訃報を知ってリヤドに向かおうとしたが、「天候不順のため」葬儀には間に合わなかったと報じられた。実際にはムハンマド皇太子が葬儀参列を取りやめたことを受けての決断だったとも言われている。シーシーがリヤドを訪れたのは、葬儀の翌日だった。

その後、サウジアラビアとUAE、エジプトとの間にそれぞれどのような取引があったのかは不明である。だが、先述のとおり2月16日にはムハンマド皇太子が、そして3月1日にはシーシー大統領がそれぞれリヤドを訪問した。さらに3月13日には今度はムクリン副皇太子がシャルム・エル・シェイクでエジプト経済発展会議に出席し、エジプト経済支援のため40億ドルを拠出すると表明した。

### 《作戦参加国の皮肉な団結と作戦の泥沼化の危険性》

皮肉なことに、波乱含みであった「決意の嵐」参加国の政府間関係および王族関係は、イエメン空爆を機に一気に団結力を高めたように見える。だが、戦いは地上戦にもつれ込む可能性も指摘されている。サ우드外相は、ハーディが帰還するまで空爆をやめないと発言したが、先に紹介したヘンダーソンも指摘しているように、計画が達成できなかった場合の代替案は今のところ示されていない。

アブドッラー亡き今、アブドッラーが存命ならどう対応したかを想像することに大きな意味はないが、おそらく彼はより慎重にこの事態に対応したにちがいない。サルマン国王の「意欲」は、過度な「前のめり」と読み替えることも可能である。息子のムハンマド・ビン・サルマンはたしかに重要な役割を帯びており、サルマンは少なくとも国王就任後の目的のひとつを果たせたと考えているだろう。けれども、もしこの作戦が泥沼化すること

になれば、ムハンマド・ビン・サルマンは逆に汚名を着せられることになる。

しかし、何よりも重要なことは、地域情勢や国内の勢力争いのために、イエメンでは民間人が犠牲になっていることである。突然始まった空爆によって家族や親戚を失ったイエメンの人びとの間から、憎しみの連鎖が生まれることは想像に難くない。サウジ国内では、誤爆を取り繕うために、さまざまな言説操作が行われ、戦争が正当化されようとしている。現状では、人権組織すらその言説に引きずられている。「人権評議会」は、9.11後、サウジアラビアがテロと決別し、政治・社会改革を行うために設置された。このような機関こそ、政府の言説に引きずられるのではなく、政府のチェック機関として戦争に突き進むことの危うさに警告を発するべきである。

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。